

# 専修学校制度の概要

○専修学校は入学資格が異なる3つの課程が存在。

○平成25年度、学校数は約3,200校、在籍者数は約66万人。

うち専門学校は、学校数2,811校(全体の87%)、在籍者587,330人(全体の89%)。

## ■目的、課程及び要件

(平成25年度文部科学省学校基本調査)

目的	職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。(学校教育法第124条)		
課程 ※入学資格	高等課程(高等専修学校) ※中学校卒以上	専門課程(専門学校) ※高校・高等専修学校(3年制)卒以上	一般課程 ※限定なし(学歴不問)
要件 (通学制)	修業年限1年以上、年間授業時数800時間(単位制による学科の年間単位数は、高等・一般課程23単位、専門課程30単位)以上、常時40人以上の在籍生等		

## ■専門学校の修了者に対する称号等の付与

専門士/大学編入学資格	修業年限2年以上、総授業時数1,700時間(単位制:総単位数62単位)以上等の要件を満たす課程の修了者
高度専門士/大学院入学資格	修業年限4年以上、総授業時数3,400時間(単位制:総単位数124単位)以上等の要件を満たす課程の修了者

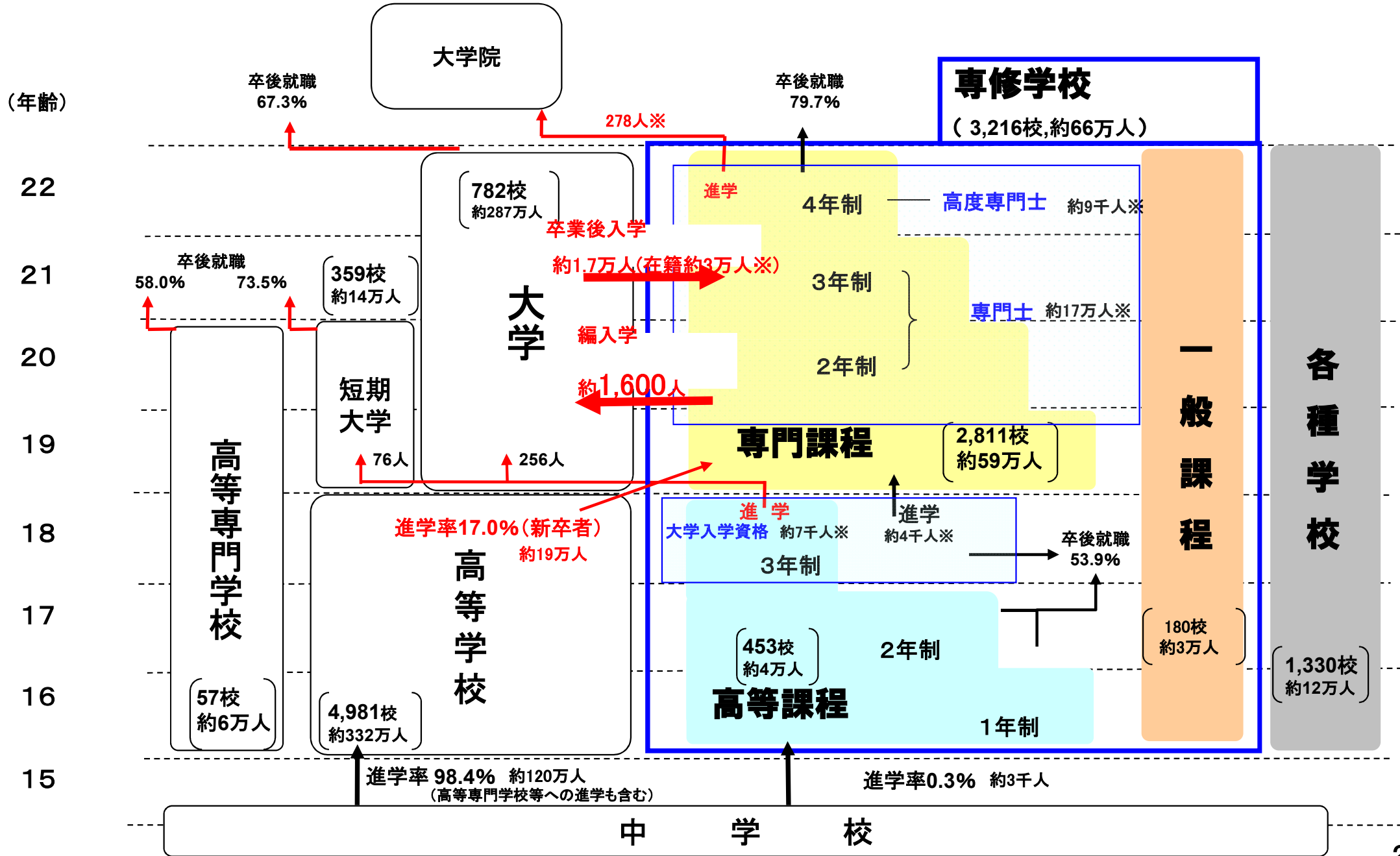
## ■学校数・在籍者数 ー①設置者別学校数、在籍者数

設置者区分	総計	国立	公立	私立	課程区分	高等	専門	一般
学校数	3,216 (100.0%)	10 (0.3%)	196 (6.1%)	3,010 (93.6%)	学校数	443 (13.8%)	2,811 (87.4%)	180 (5.7%)
在籍者数	660,078 (100.0%)	480 (0.1%)	26,483 (4.0%)	633,115 (95.9%)	在籍者数	39,359 (6.0%)	587,330 (88.9%)	33,389 (5.1%)

## ■学校数・在籍者数 ー②分野別・課程別在籍者数

	工業	農業	医療	衛生	教育社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
高等課程	4,829 (12.2%)	6 (0.0%)	12,555 (32.0%)	6,158 (15.6%)	1,140 (2.9%)	7,887 (20.1%)	3,183 (8.1%)	3,601 (9.1%)	39,359 (100.0%)
専門課程	76,088 (13.0%)	4,906 (0.8%)	204,919 (34.9%)	75,356 (12.8%)	41,996 (7.2%)	58,506 (10.0%)	16,074 (2.7%)	109,485 (18.6%)	587,330 (100.0%)
一般課程	28 (0.1%)	0 (0.0%)	96 (0.3%)	743 (2.2%)	4 (0.0%)	94 (0.3%)	579 (1.7%)	31,845 (95.5%)	33,389 (100.0%)
合計	80,945 (12.3%)	4,912 (0.7%)	217,570 (32.9%)	82,257 (12.5%)	43,140 (6.5%)	66,487 (10.1%)	19,836 (3.0%)	144,931 (22.0%)	660,078 (100.0%)

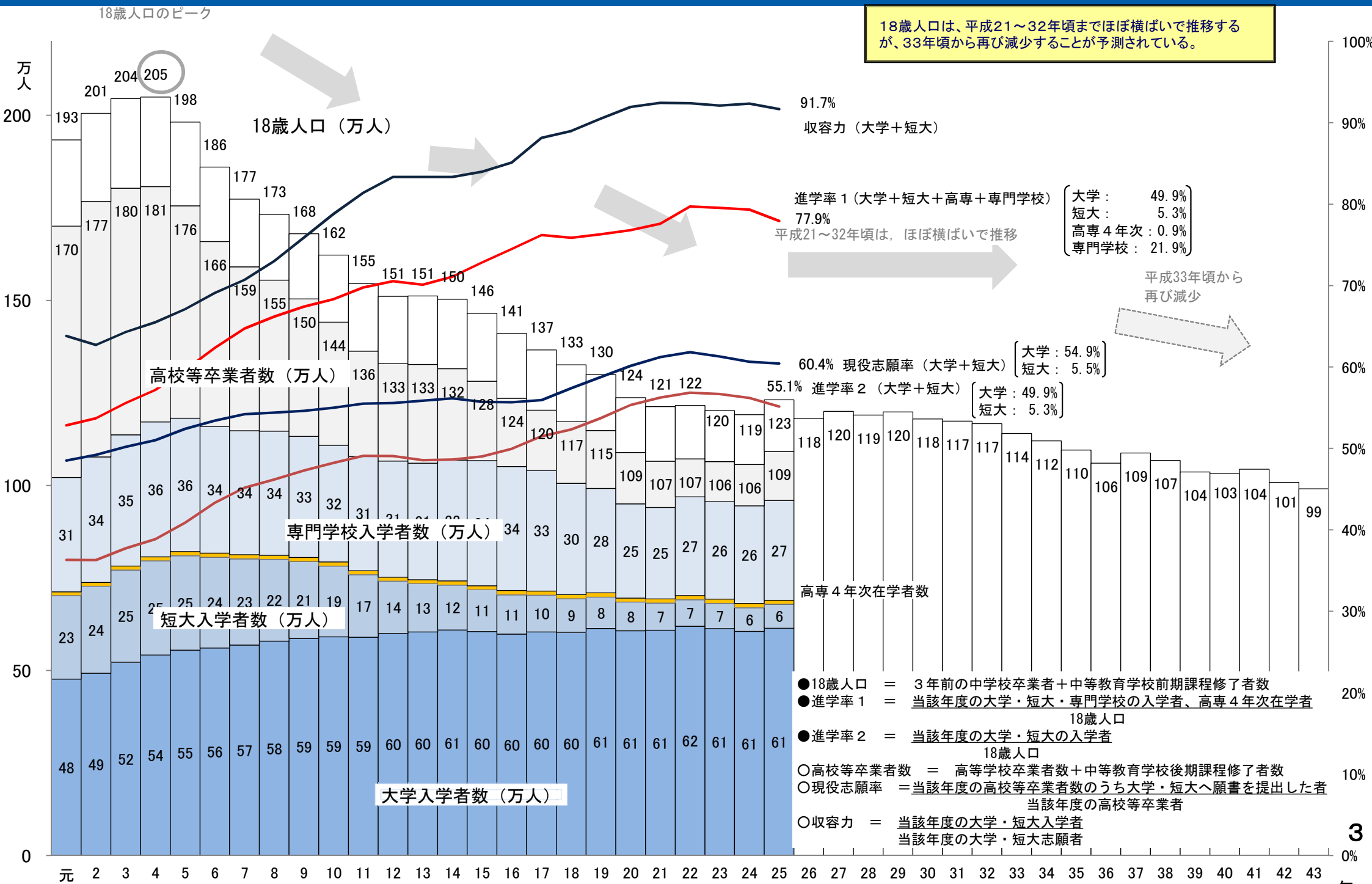
# 専修学校と他の学校種



# 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移（平成元年度以降）

「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査」参考データ集より抜粋

18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、33年頃から再び減少することが予測されている。

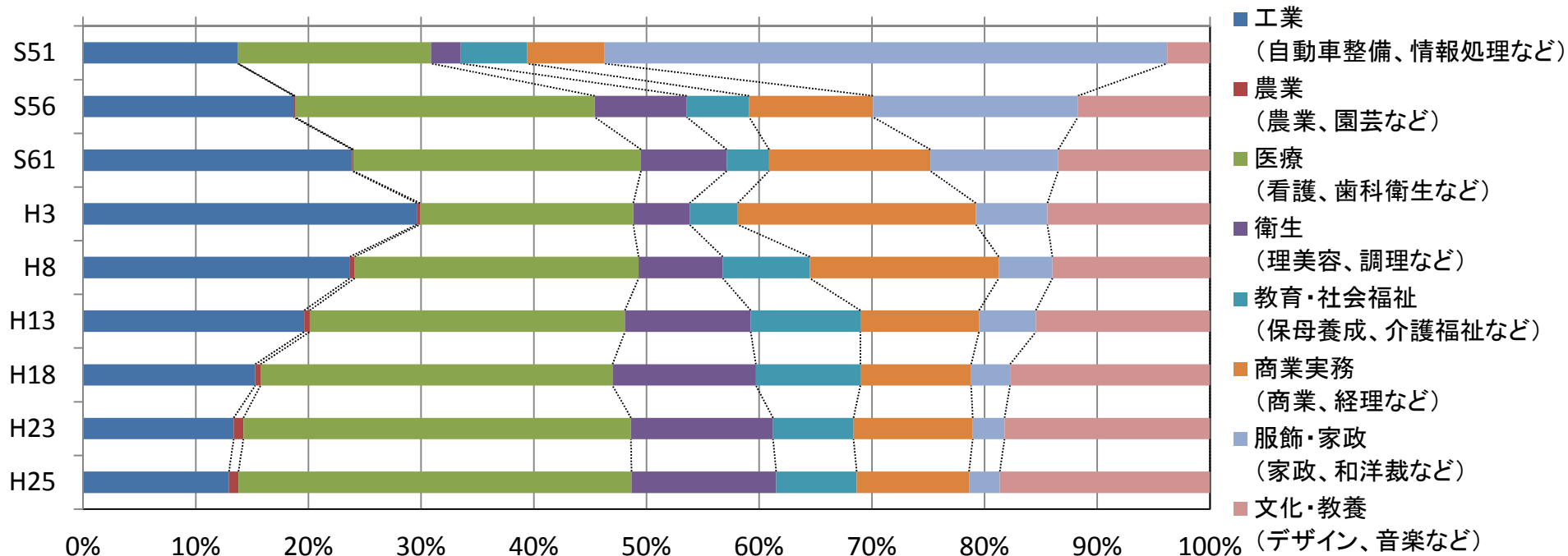
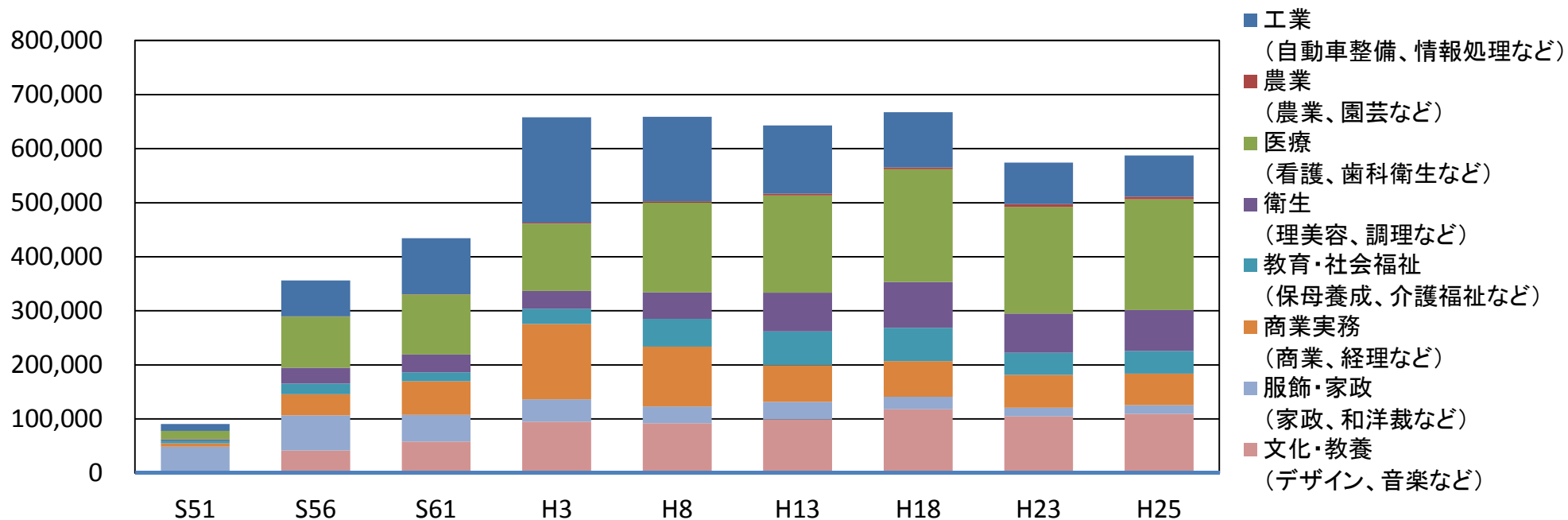


進学率 1（大学+短大+高専+専門学校）  
 77.9%  
 大学：49.9%  
 短大：5.3%  
 高専4年次：0.9%  
 専門学校：21.9%

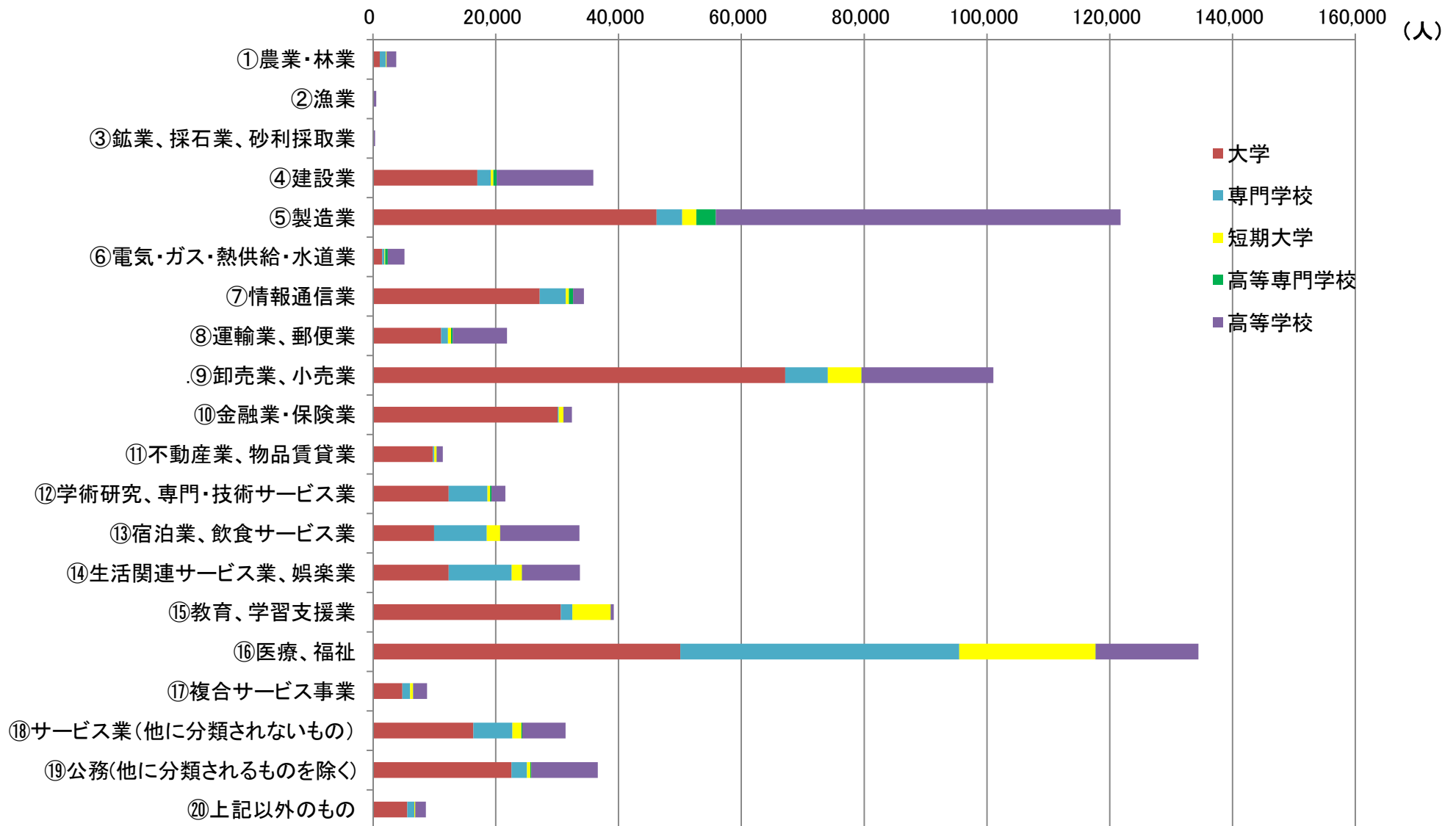
進学率 2（大学+短大）  
 60.4%  
 大学：54.9%  
 短大：5.5%

- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者数
- 進学率 1 = 当該年度の大学・短大・専門学校の入学者、高専4年次在学者 / 18歳人口
- 進学率 2 = 当該年度の大学・短大の入学者 / 18歳人口
- 高校等卒業者数 = 高等学校卒業者数+中等教育学校後期課程修了者数
- 現役志願率 = 当該年度の高校等卒業者数のうち大学・短大へ願書を提出した者 / 当該年度の高校等卒業者
- 収容力 = 当該年度の大学・短大入学者 / 当該年度の大学・短大志願者

# 分野別専修学校生徒数の推移(専門課程)



# 大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校の卒業生の産業別就職者数



(参考:各学校種ごとの産業別就職者数)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑳	
大学	1,109	85	98	17,033	46,212	1,492	27,157	11,138	67,152	30,082	9,787	12,330	9,953	12,329	30,622	50,063	4,800	16,352	22,556	5,607
専門学校	1,011	10	13	2,170	4,158	409	4,271	1,082	6,926	189	217	6,335	8,593	10,284	1,880	45,438	1,246	6,382	2,540	1,128
短期大学	97	6	6	435	2,319	90	494	492	5,474	757	374	405	2,168	1,688	6,228	22,191	478	1,436	553	162
高等専門学校	2	1	8	528	3,162	422	689	288	60	4	23	256	10	12	11	11	49	144	153	21
高等学校	1,571	437	225	15,724	65,919	2,732	1,744	8,835	21,432	1,369	981	2,246	12,910	9,384	494	16,728	2,239	7,079	10,839	1,715

# 専修学校に係る財政措置と費用負担の仕組み(概観図)

「専修学校における生徒・学生支援等に関する基礎調査」参考データ集より抜粋

(24年度地方公共団体による助成実績:136億円)

(国・独立行政法人:93億円)

(その他)

**授業料等減免 35.5億円**  
(24年度都道府県予算、震災分含む)

(例) 愛知県	15.1億円
大阪府	8.3億円
東京都	6.3億円
宮城県	3.1億円
岩手県	2.6億円
福島県	0.6億円

震災分を除く授業料等減免措置の状況  
(24年度)

○高等専修学校分 28億円の内数  
20都道府県において実施

○専門学校分 0.2億円の内数  
2県(高知県、鳥取県※)において実施  
※技能教育施設に指定された専修学校に  
在籍する者を対象

**生徒・学生**

国立	( 480人)
公立	( 26,483人)
私立	(633,115人)
(25年度学校基本調査)	

**授業料等納付**

5,768億円  
(23年度、日本私立学校振興・  
共済事業団)

**専修学校**

国立	( 10校)
公立	( 196校)
私立	(3,010校)
(25年度学校基本調査)	

**寄付収入等**

80億円  
(23年度、日本私立学校振興・  
共済事業団)

**国費合計  
123億円**

93億円(地方交付税除く)  
27億円(地方交付税、授業  
料等減免、奨学金及び留  
学生学習奨励費除く)

**授業料等減免 5.5億円** (24年度実績)

※専修学校における震災分を対象  
23~26年度の時限措置

**日本学生支援機構奨学金**

(24年度実績)

無利子分	219億円 ( 3.6万人)
有利子分	1,553億円 (16.0万人)
合計	1,772億円 (19.6万人)

**(53.2億円)**: 無利子分の政府貸付金総額796億円を  
貸与人員で案分。24年度予算ベース)

**就学支援金(高等専修学校)**

**勤労学生控除 3.6億円** (16年度推計) ※税制

**外国人留学生学習奨励費**

**7.5億円** (24年度実績)

**消費税の非課税措置(授業料、入学金等)**

**民間団体等(公益法  
人・学校等)による奨  
学金**

96億円(2.9万人)

(日本学生支援機構「平成22年度  
奨学金事業に関する実態調査報  
告」)

**特定扶養控除**

公共職業訓練  
求職者支援制度  
教育訓練給付金  
(厚生労働省、  
24年度予算 1,572億円)

・国費留学生 5.7億円

**専修学校  
関係予算**

(生涯学習政策局予算)  
**26.9億円**  
(24年度)

(委託事業)	
・中核人材	4.8億円※
・復興人材	4.5億円
・留学生支援等	1.1億円
※中核人材は、大学を対象に した予算を含む。	
・施設・設備整備	10.8億円

**日本私立学校・共済事業団による融資**

一般施設費、環境施設費、特別施設費  
※学校法人、準学校法人のみを対象

※専修学校の生徒・学生支援等に関する基礎調査委員会調べ

(学生への経済的支援)

(学校への運営等支援)